

灰置
却装
焼化
み融
ご溶

実証試験に成功

日本環境
保全
建設資材に再利用

【筑波】日本環境保全（茨城真牛久市・古渡周作社長）は熊本県で進めていたごみ焼却灰の溶融固化装置の実証試験に成功、販売を本格化する。厚生省の「ごみ処理施設性能指針」に適合する性能を確認、地方自治体が購入する場合に国庫補助の対象となる条件を満たした。初年度に五―八基の受注を目指す。

【筑波】日本環境保全（茨城真牛久市・古渡周作社長）は熊本県人吉市などでごみ焼却灰の溶融固化装置の実証試験に成功、販売を本格化する。厚生省の「ごみ処理施設性能指針」に適合する性能を確認、地方自治体が購入する場合に国庫補助の対象となる条件を満たした。初年度に五―八基の受注を目指す。

装置は焼却灰に重油バーナーの火炎を当てて溶かし、水槽に落としてガラス状の固形粒子にする仕組みで、茨城大学と共同開発した。熊本県人吉市などのごみ処理を手がける人吉球磨広域行政組合が協力し、同組合の山江ごみ処理場（熊本県山江村）で九八年五月から実証試験をしてきた。百日間の連続運転などに成功したほか、排気中のダイオキシン類濃度が一立方センチメートルあたり〇・一九ナノは十億分の一と二〇〇二年規制値の同一十ナノを大きく下回ることを確認し、今回の実証試験成功を

た。処理後の焼却灰は有害物質が除かれ、建設資材などに再利用できる。大手重工メーカーなどの同種装置に比べ、小型で安価な重油を利用できるため、運転費用が安く済むという。価格は毎時一トンを処理する装置で八億―十二億円程度。同社は開発費として茨城県から助成金を受けたほか中小企業創造活動促進法に基づく認定も得ており、今回の実証試験成功を

引用)1999年6月1日 日経産業新聞(p.10)

ご注意

過去に当社が原情報を著作した新聞・雑誌等の記事は、画面上の閲覧のみが可能です。これら記事は過去に公開されたものですが、現状で利用する際には著作権等が発生する場合があります。利用をご検討の方は当社にご相談願います。

日本環境保全株式会社